

〈調査報告〉

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び 行政執行体制に関する調査研究報告(3)

西 津 政 信

下掲表1の修正版全体計画(2014年12月1日現在)に従い、2014年3月18日から28日にわたり実施した本調査研究に係る第3次現地調査の概要は、次のとおりである。

表1：調査実施予定都市と調査予定時期

調査時期	対象都市1	対象都市2	対象都市3
2013年8-9月	ポツダム	マクデブルク	
2014年3月	ヴィースバーデン	ミュンヘン	(マインツ)
同年8-9月	ハンブルク*	キール*	
2015年3月	デュッセルドルフ	エアフルト	ベルリン／行政区
同年8-9月	ハノーファー	ドレスデン	
2016年3月	シュツットガルト	ザールブリュッケン	
同年8-9月	シュヴェーリーン	ブレーメン	

注*：今回の報告に係るもの。なお、マインツ市については、先方より調査協力は困難との返答があったため調査実施を断念した。また、ベルリンについては、第1次現地調査においてシャルロッテンブルク・ヴィルマースドルフ行政区から協力困難との回答があり、さらに、第3次調査においては、シュテータグリッツ・ツェーレンドルフ行政区及びパンコウ行政区に調査協力を要請したものの先方の正式回答がなく、面談日程の設定ができなかったため、他の行政区を対象として第4次調査以降にその実施を繰り越した。

I ハンブルク（州）市

ハンブルク市（以下、「ハ市」と略称）は、ベルリン市に次ぎドイツ第二の人口（2013年12月31日現在約175万人）を擁する大都市であり、一都市で一州を構成するいわゆる「都市州」の一つでもある。ハ市の歴史は、カール大帝が810年にザクセン戦争ののちに、エルベ川の小支流アルスター川の両岸に築いた定住地に始まり、825年にはハンマブルク（Hammaburg）という名の城が建設されたとされている。ハ市の貿易港としての歴史も古く、1189年に神聖ローマ皇帝フリードリヒ1世（バルバロッサ）から関税特権を与えられ、1321年にハンザ同盟に加入し、1460年には帝国直属都市となり、1510年にその地位を永続的なものとした。1819年には「自由ハンザ都市ハンブルク（Freie und Hansestadt Hamburg）」として独立的な地位を獲得して以来その地位は引き継がれ、今日特別市として州と同格の行政単位となっている⁽¹⁾。

ハ市は、戦前から海運・造船業や金融・保険業の中心をなしていたが、戦後は斜陽の造船業に代わって航空・宇宙、電子工学、精密機械、化学工業などのハイテク産業が発展し、ドイツ有数の工業都市となっておりとともに、代表的な新聞・雑誌の本社や大手出版社が集中し、マスメディアの中心地ともなっている⁽²⁾。

ハ市における面談調査は、2014年8月26日（火）の午後2時過ぎから、同市都市開発・環境局建築秩序・高層建築課において実施した。先方出席者は、同課長のミヒャエル・ムンスケ氏、同課長補佐のアンドレアス・ヴィヒェルン氏及びアルトナ区経済・建設・環境局建築検査課のタドイス・クルピエルツ氏であった。

基本的に、ハ市では7つある行政区（Bezirk）に建築監督行政の執行権限が

(1) 下中直人編『世界大百科事典【改訂新版】第23巻』（平凡社、2007）303頁。加藤雅彦ほか編『事典 現代のドイツ』（大修館書店、1998）757頁。

(2) 加藤ほか編（1998）：注(1) 758頁。

付与されているが、当該行政実務について、各種義務履行確保手段がどの程度適用されたかについてのデータが統計処理されておらず、従って行政区レベルでも全市レベルでも、各種の義務履行確保手段の適用状況に関する信頼できる統計データは存在していない。このため、特に行政強制関連の最近の実績データについてはインタビューで回答された実務担当者の経験的推測に基づく聴取内容を紹介する。

1. 強制金の適用状況

ハ市全体で、年間およそ2,000件程度の強制執行手続（戒告、決定、強制徴収などの個別の処分）がとられるが、そのうち半数の1,000件程度を強制金（Zwangsgeld）に関する手続が占めているであろうとの実務者の推測が示されており、ハ市においても強制金が最も多く活用されている建築監督上の行政強制執行手段であることが確認された。

また、取締り対象を大きく、①建築施設に関する建築法違反、②屋外広告物に関する建築法違反、③これらの維持管理に関する違反に大別すると、アルトナ区（2013年末の人口：約26万人）については、その構成要素は、それぞれ①が80%、②及び③がそれぞれ10%といった構成比であるが、ミッテ区のエルベ川北岸に位置するかつての港湾地区で、現在は欧州最大の再開発地区となっているハーフェンシティ（Hafencity）においては、8割が維持管理関係の違反で占められているとのことである。違反対応手続件数としては、2011年にアルトナ区では261件であったのに対し、ハーフェンシティでは8件にとどまっている。

また、アルトナ区においては、強制金の強制徴収手続の実施前、すなわち、強制金の戒告ないし賦課決定までの段階での違反是正率（目的達成率）は、概ね80～90%程度と推測されるとのことである。特に、建築工事の施工途中で発見された違反については、強制金の適用により是正を実現しうる可能性が高いと見込まれるとのことである。

強制金の戒告額の算定基準は、ハ市においても特に定められていない。また、後掲の過料カタログを参照して強制金の戒告額を決定するようなことも行

われておらず、担当者が事案ごとに裁量によって戒告額を決定しているが、違反による経済的収益額は、強制金の実効性を確保する見地から、戒告額を決定する際の重要な考慮要素とされている。

なお、アルトナ区においては、上掲の強制金適用事例に対しておよそ15%程度の割合で取消訴訟が提起されていると推測されるとのことであった。

2. 代執行の適用状況

建築監督実務において代執行が適用されることは、ハ市全体でも極めて稀であり、アルトナ区でも年に1回あるかどうかといった程度である。具体的には、代執行は、建築監督官庁が入札等の手続により選定した業者に建築施設等の撤去作業等を実施させるが、その手続に少なくとも数ヶ月の期間を要することとなるため、強制金に比して機動的・簡便な強制執行手段となっていない。しかしながら、例えば倒壊などにより公共の安全を脅かす危険性の高い建築施設などについては、公共の危険の回避のために警察や消防が代執行を適用して自力で強制的にこれらを撤去することは少なからず行われている。また、州行政執行法において代執行費用の事前徴収制度は設けられているも⁽³⁾、義務者が当初から代執行費用を負担するための十分な資力を有しない場合など、その費用徴収が十分に行えないケースが少なくないことも代執行の適用が少ない要因の一つである。

1) 即時執行の適用状況

ハ市建築・交通局建築秩序・高層建築課が建築監督上の強制執行手続の統一の運用のために部内配布している文書⁽⁴⁾によれば、行政強制（代執行・直接強制）は、切迫する危険を回避するために即時の執行が必要となる場合は、行政

(3) Hamburgisches Verwaltungsvollstreckungsgesetz § 13 Abs. 2 Satz 2. なお、ドイツの代執行費用の事前徴収制度については、西津（2012）64-67頁参照。

(4) Bauprüfdienst (BPD) : 8/2002 Erzwingung von Handlungen, Duldungen und Unterlassungen im Aufgabenbereich der Bauaufsicht (BPD Verwaltungszwang).

行為を先行させることなく実施することができるとされているが⁽⁵⁾、この即時執行手続についても、警察・消防の出動に際して秩序・安全の確保のために実施されることはあっても、建築監督行政においてはその適用例はほとんどない由である。

前出のハ市内部文書によれば、即時執行による代執行の適用例として、次のものが例示されている。

- 颶風（大暴風）や暴風雨の際の被害物件の交通空間からの除却、動物や人間の救出、建築物の一部の落下の防止、危険な建築物の除却
- 洪水の危険がある際に、危険な堤防部分を保全するための建設機械や建設資材による地下工事の実施のための出動
- 火災に際しての延焼防止のための危険な建築物の保全又は除却、動物や人間の救出、かけがえのない経済財の搬出
- 一切迫した危険の除去のための出動、例えば、歩行者を保護するための軒先から下がった氷柱の除去、風雨にさらされて劣化した、あるいは腐朽した飾りぶちやバルコニーその他これらに類するものの除去

ちなみに、この即時執行を行うに当たっては、当該措置によって相手方に不利益が生じるときは、当該相手方に対して遅滞なく通知しなければならない（ハンブルク州公共の安全及び秩序を保全するための法律7条2項）。この通知は、即時執行措置の実施後になされればよく、方式は自由とされているが、前出文書によれば、この通知に対しては、相手方は異議申立て又は訴訟により、当該措置の適法性を争うことができるとされている。

3. 封印措置・建築現場所在物件の差押えの適用状況

ハ州建築法75条2項は、違法建築中止命令の強制執行手段として、封印措置（Versiegelung）及び建設現場の建設機械等の差押え（Ingewahrsamnahme）を規定しているが、これらの直接強制的手段の適用実績もさらに僅少である。

(5) Gesetz zum Schutz der öffentlichen Sicherheit und Ordnung (SOG) vom 14. März 1966 § 7.

この点に関しては、これらの措置は、建設労働者の保護に関する法制度に基づいて危険な建設現場を封鎖するために適用されることは少なからずあるも、建築監督行政においては、前述の強制金によって違法建設工事の中止強制はほとんど実現されており、強制金戒告を無視して違法建設工事を継続するような悪質な違反事案がハ市では極めて稀であるとも説明されている。

なお、州建築法注釈書によれば、上掲の封印措置等を実施するに際しては、文書により即時に執行しうることを命令しなければならないが、事前手続としての聴聞も戒告も不要とされている⁽⁶⁾。

4. 強制拘留の適用状況ほか

ハ州行政執行法16条は、強制金の補完的強制執行手段たる代償強制拘留を設けている他の多数の州と異なり、独立の補完的強制執行手段として、1日以上6週間以内の期間での強制拘留（Erzwingungshaft）を設けている⁽⁷⁾。裁判所の決定による司法的執行であることもあってその近年の適用実績は皆無であり、建築監督行政においては仮に本制度が存在しなくても実務上何ら支障はないとのことである。

ドイツでは、ハ州のほかにザールラント州においても、独立の補完的な最終的強制執行手段としての司法的執行による強制拘留が設けられている⁽⁸⁾。強制執行手段としての拘留制度を、わが国に導入するか否かは行政強制制度の立法政策における重要な論点の一つであるが、特に消極・積極の見解対立が鮮明となっている制度でもある⁽⁹⁾。

もし仮に強制拘留制度を導入するとした場合に、14州で採用されている代償強制拘留制度のような間接強制（強制金）制度を補完するものとするか、上

(6) Oberthür (2012) S. 309, Alexejew usw. (2012) § 75 Rdnr. 29, 30.

(7) 西津（2006）106頁、特に同頁の脚注248）参照。

(8) Saarländisches Verwaltungsvollstreckungsgesetz § 28.

(9) 代表的な消極説として、折登（2005）70-72頁（：本論考は、ドイツの代償強制拘留制度に関する稀少かつ重要な研究成果である。）、同（1992）123頁。積極説として、西津（2006）199-201頁。

掲2州のような独立の補完的強制執行手段として位置づけるかという選択肢が生ずることとなる。

私見としては、新たに再導入されるべき間接強制（強制金）を、代替的作為義務については適用できないと解されていた戦前の執行罰と異なり、ドイツのそのように代替的作為義務を含めすべての義務履行を強制するために適用できることとすれば、第一次的に間接強制（強制金）で義務履行強制を図り、（相手方の無資力や頑強な違反継続の意思などにより）それが奏功しない場合に補完的に代償強制拘留を適用しうることとおけば足りると考える。あるいは、このような代償強制拘留に代えて、既にわが国に導入された社会貢献活動制度⁽¹⁰⁾を司法的執行のかたちで行政強制法に導入することは、義務者にとってより侵害的でない方法によって矯正教育上の副次的効果をもたらしうることとも勘案すれば、立法政策上の有力な選択肢になりうると考えられる。いずれにしても、代償強制拘留は既往のドイツ諸州都の実務運用調査においても殆ど適用されておらず、間接強制（強制金）の戒告に際してその警告を行うことによる「心理的威嚇的手段」としての存在意義にとどまっているものと見られる：但し、ストーカー対策における間接強制（強制金）及び本制度の導入とその積極的活用の意義については、報告(1)⁽¹¹⁾で述べたとおりである。

5. 建築法上の秩序違反行為に対する過料

過料の執行事務は、各行政規制領域に係る秩序違反行為について横断的かつ包括的に手続を行っている部局が所管しているため、都市開発・環境局では建築法違反の秩序違反行為に関する実績データを把握していないが、市全体でも年間で100件をかなり下回る規模の件数にとどまっていると推測されている。

(10) 社会奉仕命令の行政強制法における導入について、西津（2006）200-201頁。なお、社会貢献活動の導入に関する平成22年4月の法制審議会答申に至る経緯につき、森本（2011）を、同制度の意義及び展望につき、今井（2014）をそれぞれ参照。また、社会貢献活動を紹介する法務省の次のサイト参照：http://www.moj.go.jp/hogol/soumu/hogo02_kouken.html 2015/1/6アクセス。

(11) 西津（2014a）193-194頁。

なお、秩序違反行為に対する過料の適用については、行政機関においてかなりの手間がかかるため、ハ市においても、その機動的適用が困難な状況もあると説明されている。

なお、ハ市から提供された過料カタログの建築法に係る部分の抜粋版仮訳を、本稿末尾の参考資料1に掲げる。

6. 建築監督行政に係る行政組織

アルトナ区などの各行政区ごとに、本稿末尾の参考資料2に掲げるような組織体制をとっており、同資料の下図のように、官吏である班長及び約8名程度の公務職員で構成される4班から成る建築監督課で建築監督実務を執行している。具体の建築法違反事案について法的手続開始のイニシアチブをとるのは、職員ではなく実務経験を積んだ班長である。

ハ市全体では、約300名の職員が建築監督実務に従事しており、このうち約200名が技術系職員である。上掲の建築監督課は、経済・建設・環境局に属しており、同局にはさらに20名の技術系職員が配属された建築監督関連業務を担当しており、また、建築構造検査のみを担当する技術系職員が10名配属されている。このように全市で約330名の職員が建築監督業務に従事しており、うち約1割が上位の建築監督業務に携わっている。これに対して法律専門職員はごく少数であり、各行政区において義務者から提起された訴訟の対応などに従事している。

上掲のように、ハ市において建築監督行政に従事する官吏（Beamter/-tin）は全体の1割にとどまり、他の9割は公務職員（Tarifbeschäftigte）であるが、前者は1年～2年半の養成教育（Ausbildung）を経て着任しており、公務職員については勤務しながら研修（Fortbildung）を受講することによって、必要な建築監督上の法律・技術的専門知識を習得している。

上掲の建築監督実務に従事する専門的職員にあっては、わが国の多くの地方公共団体の職員のような比較的短期の人事異動（このような制度について、先方は非常に奇異なものと受け止めている。）はなく、長期にわたり継続して執務することが通例となっている。

Ⅱ シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州都キール市

キール市（以下、「キ市」と略称）は、ユトランド半島の付け根に位置し、北のデンマークと国境を接するドイツの最北部に位置するシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州（以下、「シュ州」と略称）の州都である。この地方は19世紀半ばにデンマークがプロイセンとの戦いに破れ、1866年にプロイセンに併合されるまではデンマーク領であった。キ市は、バルト海へ向けた玄関口としての北ドイツでもハンブルクに次いで重要な位置を占める港湾都市であり、2013年12月末現在の人口は約24万人である。

キ市は、13世紀にフォン・ホルシュタイン伯爵によって建設され、1284年にはハンザ同盟に加入し、この地方の中心都市として繁栄した。14世紀に開港したキール港は、19世紀末の北海＝バルト海運河の開通（同運河の開通により、北海からバルト海への航行時間は大幅に短縮）により飛躍的に発展した。キール港は、第1次世界大戦まではドイツ第一の軍港で、同大戦末期のドイツ革命の発端となったのはここでの水兵の反乱であった⁽¹²⁾。

本件調査に係る面談は、2014年8月28日(木)の午前10時から同市の旧市庁舎で実施し、担当者は建築監督課長のカール＝ハインツ・シュミット氏及び担当官のホルスト氏であった。

1. 強制金の適用実績ほか

キ市建築監督課においては、2011～2013年の最近3年間において、合計約200件の建築物及び屋外広告物（前掲件数のうち約30件）の違反事案について、初回の強制金戒告を行っており、年間平均では約67件の強制金適用実績がある。これらの強制金戒告がなされた200件の事案のうち約15件については強制金の賦課決定及び増額された強制金の再戒告がなされている（屋外広告物に係る違反事案について強制金の賦課決定がなされるのは極めて希である。）。

(12) 加藤ほか編（1998）：注(1)739頁。

すなわち、残りの約185件については、強制金の初回戒告で命令に係る義務が履行され目的を達成しており、強制金手続の早期段階での目的達成率は92.5%に上っている。また、強制金の強制徴収が行われる事案件数も極めて少なく、シュミット氏の約20年にわたる実務経験範囲においても1回のみ強制徴収手続に携わったにとどまるとのことで、ほとんど100%に近い「強制徴収前目的達成率」を実現しているとされている。

強制金戒告額の算定基準については、キ市においても定められていない。具体の事例における強制金戒告額の算定においては、第一に違反による経済収益額を評定してこれを上回る額とするとともに、第二に義務者の支払能力又は資産状況、あるいは義務者の行政に対する対応状況なども勘案して、比例原則に適合する必要最小限の額をケース・バイ・ケースに裁量決定するとのことである。例えば、ゲームセンターのように収益性の高い建築施設については1万ユーロ以上に及ぶケースもある一方で、違反屋外広告物については、500ユーロ程度にとどまることが多い。また、強制金の再戒告（2回目）においては、戒告額を2倍に増額するという実務運用を行っている。

過料処分については、後述のとおり、建築監督課ではなく秩序局（Ordnungsamt）が建築法違反事案も含めて包括的に所管し、シュミット氏自身、過料カタログの存在を認知したのは本件調査の質問リストを通じて初めてであったとしており、同課の従来の強制金適用実務上、強制金戒告額の算定に際して過料カタログは全く参照されていない。

また、強制金の補完的強制執行手段としての代償強制拘留（Ersatzzwangshaft）は、シュミット氏の実務経験の範囲で適用したことはなく、強制金が奏功しない場合は、後述の代執行に移行して義務履行を実現することになる。なお、仮に将来シュ州行政法⁽¹³⁾が改正されて、代償強制拘留制度が廃止されたとしても、キ市の建築監督実務において全く支障はないとする実務責任者の所見

(13) Allgemeines Verwaltungsgesetz für das Land Schleswig-Holstein. 同法は、第1部：行政組織、第2部：行政作用、第3部：終末規定から成る統合型行政法典となっている。

も示されている。

なお、特に「景観規制」との関連から、地区詳細計画で指定された建築物外壁の色彩制限に違反する建築工事の変更命令及び強制金戒告に係る行政文書の仮訳を、本稿末尾の参考資料3に掲げる。

2. 代執行の適用実績ほか

同じく、2011～2013年の最近3年間で、違反建築物及び違反屋外広告物について約20件の代執行戒告がなされ、このうち約10件について代執行の実施がなされている。適用事案の内容としては、建築物については、ほとんどが無許可の用途変更に係る事案であり、無許可の用途変更により開設されたゲームセンターから、店舗の看板やゲーム機器類を代執行により強制撤去したケースや集合住宅を撤去したケースなどがある。また、無許可で掲出された屋外広告物（Werbanlagen）を代執行により強制撤去したケースもある。違反屋外広告物の撤去については、市側の指示に従わないであろうと認められるようなケースについては、強制金適用を前置せず、直ちに代執行を適用する場合も少なくなく、キ市の実務運用においては、わが国のような「行政代執行の機能不全」の実態は認められない。

これらのうち、わが国では類似の事例が僅少であると思われる、無許可掲出屋外広告物に関する撤去命令及び代執行の戒告に係る行政文書の仮訳並びに関連新聞記事の写真を、本稿末尾の参考資料4に掲げる。

代執行の費用徴収は、建築監督課ではなく会計局（Stadtkasse）執行課が所管しているため、詳細な徴収実態は不明であるが、建築監督課ではその徴収率はかなり低く、また時間もかかっているのではないかと見ている。この点、シュ州行政法238条2項において定められている「代執行費用の事前徴収」の積極的活用によるメリット（前倒し手続による徴収率の向上やその強制金類似の間接強制機能の発揮）については、建築監督課ではほとんど認識されていない。

1) 即時執行の適用状況

シュ州行政法230条は、違反による現在の危険（建物の倒壊のおそれなど）が他の方法によっては回避できない場合に、行政庁の権限内において行政行為たる違反是正命令を省略したかたちでの即時執行の実施を認めているが、かかる即時執行は、最近3年間で5～7件ほどなされたとのことである。

3. 封印措置（Versiegelung）及び職権差押え（amtlicher Gewahrsam）の適用状況

最近3年間（2011～2013）においては、シュ州建築法59条3項（旧85条2項）に基づく工事現場の建設機械、建築資材等を対象とする職権差押えの適用はなかったが、封印措置の適用実績は約15件（年平均5件程度）あった（大規模屋外広告物の違反事案については、適用実績なし。）。この封印措置については、工事現場の監督を行う担当官（通常2名で行動）が違反を確認したうえで、危険性が高いと認められる場合には、ただちにその場で口頭通告によって実施することができ、その実施後に違反事実を明記した工事中止命令に係る文書を相手方に送付する。この即時的封印措置に際しては、相手方の物理的抵抗等によるトラブルが予想される例外的な場合においては警察の協力を仰ぐこともあるが、多くの場合は相手方の抵抗等はなく、建築監督課のみで実施している。また、最近3年間に於いて、義務者によって封印破棄罪の構成要件該当行為がなされたことはないとしている。

封印措置について、事前の戒告が必要か否かについては、州建築法の注釈書では必要としないとしているが⁽¹⁴⁾、キ市の建築監督実務上は前述のように事前戒告をせずに即時に実施することが多い。例として、屋根裏の空間を許可なく居室に改築するような場合、あるいは新築の戸建て住宅の外壁の色彩がBプラ

(14) Dommning/ Möller/ Babensee (2013) § 59 Rdnr. 491: 封印措置等は、完結的ではないが、原状に戻すことが困難な事実状態を形成する迅速な実施を要するものとする。また、同§ 85 Rdnr. 49: 封印措置等は、建築法独自の物に対する直接強制であり、戒告などの一般的な強制執行手続規範は適用されないとする。

ン（地区詳細計画）の指定（黄色）と異なって、赤色にしようとしているような場合など、現実的な危険が小さく、緊急に工事中止を実現する必要が少ない場合には、例外的に戒告を行って自主的な工事中止を促す対応もなされている。封印措置に係る事前戒告の具体例については、本稿末尾の参考資料4及び参考資料5を参照されたい。

また、州建築法の注釈書では、封印措置及び職権差押えに係る費用は、原因者としての名宛て人に負担させるものとされている⁽¹⁵⁾。

住宅の用に供されている建築物の住宅としての使用禁止命令に係る強制金の賦課決定及び封印措置の戒告に係る行政文書の仮託を、本稿末尾の参考資料5に、また、用途制限違反のスポーツ賭け施設の使用禁止命令及び同命令を強制するための強制金・封印措置の戒告、強制金賦課決定通知並びに封印措置の事後通知に係る行政文書の仮託を、本稿末尾の参考資料6～8に掲げる。

4. 強制執行に対する争訟について

建築法違反者に対する命令、強制執行手段の戒告・決定（2次以降のものも含む。）などの処分が150件ほどなされているが、これらのうちのおよそ三分の二について異議申立て（Widerspruch）がなされ、さらに異議申立てのなされたものの三分の一以下について取消訴訟などが提起されている。中核的強制執行手段である強制金の戒告や決定に対しては、2011～2013年の最近3年間で約75件の異議申立て及び訴訟が提起されている。

なお、3.の封印措置等に対しては、最近3年間に於いて事後争訟は提起されていない。

これらの行政訴訟については、法務部（Rechtsamt）が担当し同部所属の法律専門職員（Jurist/-in）が訴訟対応を行っており、外部の弁護士に訴訟関連業務を委任することは行われていない。

(15) Dommning/ Möller/ Babensee (2013) § 85 Rdnr. 61.

5. 過料の適用実績ほか

過料に関する処分権限は、建築監督課ではなく秩序局（Ordnungsamt）が各行政分野の秩序違反行為について包括的に所管している。建築監督課から秩序局に建築法上の秩序違反行為を通報して、特定の事件について過料決定（Bußgeldbescheid）を発してもらうことはできるが、過料手続は煩雑であることに加え、建築監督課の主たる任務は建築法違反に対する制裁賦課ではなく、あくまで義務履行の確保（違反是正）であるので、過料の活用促進にはさほど関心をもっておらず、また、秩序局による建築法違反に対する過料の適用実績も比較的少ないとのことである。

筆者は、命令に係る義務を早期に履行せず意図的に違反状態を長引かせて、違法取得利益を稼得しようとする悪質違反者に対し、当該違反による違法取得利益を過料によって取り上げ、さらに付加的制裁を加えることにより、違反是正を意図的に遅延させても割に合わなくさせることによってこれを抑制するという連携の運用が有効と考えている。このような問いかけに対し、建築監督課では、確かにそのような運用も可能であろうとするものの、上掲の自らの主たる任務の理解に加えて全体的に資力に乏しい違反者が多いことなどから、特に上述のような観点から、秩序局に対して過料の違法取得利益剥奪機能の積極的活用を促すような対応は行っていないとのことである。

私見として、上掲のようなキ市建築監督課の実務運用実態については、自治体内部で強制金を執行する部局と過料を執行するそれが異なっているために、いわゆる「縦割りの弊害」の一例として両義務履行確保制度の連携運用が困難となっている状況にあるとも評価しうると考えられる。また、今回の現地調査対象の二市のように、諸般の行政規制に係る秩序違反行為の取締りを横断的に行っている自治体内部部局における過料執行実務の運用実態についての調査は、今後に残された課題である。

6. 強制執行に係る行政組織、職員研修など

建築許可に関する事務を行うセクションは別にして、強制執行などの建築監督業務（執行実施は、会計局の公務職員が担当）については、シュミット氏と

フロスト氏の2名でキ市全域を所管して統括している。両者は、上級行政職の官吏であり、行政専門大学(Verwaltungshochschule)を卒業しているが、大学で法律学を専攻した法律専門職(Jurist/-in)ではない。

キ市で公務員に採用された後、公務員養成教育(Ausbildung)として、2年間の専門大学での研修と1年間の実務研修(一つの部局で3ヶ月間にわたる、複数の部局での実地研修)を受け、配属先が決まると当該部局の職務遂行に必要な特化された内容の専門性を養成する研修をさらに受ける。また、人事異動については、わが国の地方公共団体のように定期的なものはないが、人間の希望により他の部局(例えば、前出の秩序局など)に空きが出れば応募して異動することは可能である。しかし、シュミット氏はこの職務が気に入っていて、既に約20年建築監督課でこの職務を担当しているとのことであり、また、フロスト氏もこの建築監督の職務は、事例ごとに非常に多様な事案を処理することが求められるため、長年勤務しても退屈することは少なく、また同時にかなりの実務経験の蓄積がないと的確な判断をすることが困難な職務でもあるとしている。

特に法的に複雑な事案の処理については、法務部の法律専門職員の助言を得ることもあるが、通常の執行実務は、州法等の注釈書などの専門文献や法律データベースとしての“Juris”を活用することによって行っており、定例的な部内職務研修などは実施されていない。また、違反建築の中止命令に係る手続や前掲の封印措置などは、部内の建築監察官(Baukontrolleur)によって、必要な場合は警察の協力を得て執行されているが、当該職員についても部内の職務研修は実施されておらず、必要な場合は、外部の団体で実施されている研修プログラムに参加することはあるとのことである。

既往の各州都における本件調査の結果、ドイツの地方公務員養成教育の実態は、わが国の行政規制執行体制のあり方を考察するうえで重要性が高いと考えられることから、次回以降の現地調査においては、同教育を実施する教育機関に対する補足的調査を並行的に実施する予定である。

〔付記〕本調査研究は、JSPS 科研費25380031の助成を受けたものです。

引用・参考文献

- Alexejew, Igor/ Haase, Ehrenfried/ Großmann, Peter/ Möhl, Eckart/ Niere, Ulrich/ Koch, Werner/ Munske, Michael (2012) *Hamburgisches Bauordnungsrecht Kommentar*, Band I, 27. Lieferung : Stand 1. 2012, Deutscher Gemeindeverlag, Verlag W. Kohlhammer.
- App, Michael/ Wettlaufer, Arno (2011) *Praxishandbuch Verwaltungsvollstreckungsrecht*, 5. Auflage, Heymanns Verlag GmbH.
- App, Michael (1997) *Der unmittelbare Zwang*, *Deutsche Verwaltungspraxis* 1997, S. 135–137.
- App, Michael (1996) *Zulässigkeit und Durchführung des Zwangsgeldverfahrens der Behörde zur Erzwingung von Handlungs-, Duldungs- oder Unterlassungspflichten des Bürgers*, *Finanzwirtschaft* 1996, S. 85–86.
- Beaucamp, Guy/ Ettemeyer, Ulrich/ Rogosch, Josef Konrad/ Stammer, Jens (2009) *Hamburger Sicherheits- und Ordnungsrecht SOG/PolDVG*, Richard Boorberg Verlag.
- Domning, Heinz/ Möller, Gerd/ Bebensee, Jens (2013) *Bauordnungsrecht Schleswig-Holstein Kommentar*, Band 1, 16. Lieferung : Stand 8. 2013, Deutscher Gemeindeverlag.
- Finkelnburg, Klaus/ Ortloff, Karsten-Michael (2010) *Öffentliches Baurecht*, 6. Auflage, Verlag C.H.Beck.
- Foerster, German/ Friedersen, Gerd-Harald/ Rohde, Martin/ Fischer, Peter/ Martens, Helgo/ Schulz, E. Sönke/ Zimmermann, Sabrina/ Albert, Peter/ Mann, Anja/ Knieß, Rüdiger (2014) *Allgemeines Verwaltungsgesetz für das Land Schleswig-Holstein Kommentar*, Kommunal- und Schul- Verlag.
- Hoppe, Werner/ Bönker, Christian/ Grotefels, Susan (2004) *Öffentliches Baurecht*, 3. Auflage, C.H.Beck.
- Lemke, Hanno-Dirk (1997) *Verwaltungsvollstreckungsrecht des Bundes und der Länder*, Nomos Verlagsgesellschaft.
- Lemke, Michael/ Mosbacher, Andreas (2005) *Ordnungswidrigkeitengesetz*, 2. Auflage, C.F.Müller.
- Oberthür, Peter (2012) *Bauordnungsrecht in Hamburg—Kompaktcommentar zur Hamburgischen Bauordnung*, 2. Auflage, Deutscher Gemeinde Verlag.
- Sadler, Gerhard (2011) *Verwaltungs-Vollstreckungsgesetz Verwaltungszustellungsgesetz*, 8. Auflage, C.F.Müller Verlag.

Sannwald, Rüdiger (1986) *Die Vorteilsabshöpfung nach § 17 Abs. 4 OWiG bei Verstößen gegen handwerks- oder gewerberechtliche Vorschriften*, Gewerbearchiv 1986, S. 84-87, S. 310-320.

今井猛嘉 (2014) 「刑の一部の執行猶予と社会貢献活動：その意義と展望」『罪と罰』第51巻第2号20-38頁

小川康則 (2013) 「地方分権の進展に対応した行政の実効性確保のあり方に関する検討会報告書について」『地方自治』第788号17-33頁

小川康則 (2012) 「地方公共団体における行政上の義務履行確保について」『地方自治』第771号2-39頁

折登美紀 (2005) 「ドイツ行政法における代償強制拘留制度について」『広島女学院大学人間・社会文化研究』第3号55-72頁

折登美紀 (1992) 「ドイツ行政法における強制金」『自治研究』第68巻第3号117-125頁

片岡寛光 (1991) 「公務員行政研修の理論と実際」山梨学院大学行政研究センター『公務員行政研修のあり方』20-36頁

木佐茂男 (1996) 『豊かさを生む地方自治——ドイツを歩いて考える』(日本評論社)

工藤裕子 (2006) 「フランス・ドイツ・イタリアにおける地方公務員研修——地方公務員制度と研修期間」『自治フォーラム』第563号52-58頁

重本達哉 (2010) 「ドイツにおける行政執行の規範構造(一)」『法学論叢』第166巻第4号109-127頁

総務省地方分権の進展に対応した行政の実効性確保のあり方に関する検討会(本文中「総務省検討会」と略称) (2013) 『地方分権の進展に対応した行政の実効性確保のあり方に関する検討会報告書』(総務省自治行政局)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei04_02000021.html

西津政信 (2006) 『間接行政強制制度の研究』(信山社)

西津政信 (2012) 『行政規制執行改革論』(信山社)

西津政信 (2014a) 「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告(1)」『愛知大学法学部法経論集』第198号175-227頁

Permalink: <http://id.nii.ac.jp/1082/00003512/>

西津政信 (2014b) 「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告(2)」『愛知大学法学部法経論集』第200号43-86頁

Permalink: <http://id.nii.ac.jp/1082/00003177/>

ブリューメル, ヴィリ (1993) 「ドイツ連邦共和国における公務員の養成・研修の現状と諸問題」『自治研究』第69巻第5号20-45頁

森本正彦 (2011) 「刑の一部執行猶予制度・社会貢献活動の導入に向けて」『立法と調査』第318号59-76頁

主要関連参照条文・仮訳

○ハンブルク州行政執行法

第16条 強制拘留

- (1) 強制拘留は、他の強制執行手段が奏功しないとき及びこれを反復し、又は別の強制執行手段に切り替えても明らかに目的を達成できないときに適用することができる。
- (2) 強制拘留は、最短1日以上で命ずることができる。その期間は、同一の違反について反復してこれを命ずる場合においても、合計して6週間を超えてはならない。
- (3) 強制拘留の命令は、執行官庁の申立てにより、行政裁判所の拘留命令により行う。その手続は、2008年12月17日公布（BGBl. I S. 2586, 2587）、最新改正2012年3月15日（BGBl. II S. 178）の家庭事件及び非訟事件の手続に関する法律第7編並びに行政裁判所法の定めるところによる。
- (4) 義務者の拘留は、執行官により執行される。民事訴訟法第802g条第1項第2段及び第3段、第2項第2段並びに第802h条の規定を準用する。
- (5) 強制拘留は、執行官庁の申立てにより、州司法行政機関により執行される。
- (6) 拘留の費用は、義務者から徴収する。費用の額は執行官庁により決定される。

○ハンブルク州建築法

第75条 工事中止

- (1) 施設が公法上の規定に違反して建設され、改修され、又は除却されるときは、建築監督官庁は、工事の中止を命ずることができる。次の各号に掲げる場合も同様とする。
 1. 建築計画の施工が、第72a条の規定に違反して開始されたとき
 2. 建築計画の施工が、許可を受けた建築許可申請と異なるかたちで施工されているとき

3. 第20条第1項に違反して、CE マーク又は Ü マークが表示されていない建築用製品が使用されているとき
 4. 不正に CE マーク（第20条第1項第1段）又は Ü マーク（第22条第4項）が表示されている建築用製品が使用されているとき
工事中止は、口頭により命ずることもできる。
- (2) 許容されない工事が中止命令に違反して続行されるときは、建築監督官庁は、工事現場を封印し、又は工事現場にある建築用製品、建築工具、建設機械及び建築補助具を職権により差し押さえることができる。

第80条 秩序違反行為

- (1) 次の各号に掲げる行為で故意又は過失によるものは、秩序違反行為とする。
1. 建設現場の開設及び運営において、第14条第1項の規定に違反して、危険若しくは防止可能な生活妨害を惹起し、又は第14条第2項に違反して必要となる保全措置をとらないこと
 2. 第20条第1項第1段第1号の規定に違反して Ü マークの表示されていない、又は第20条第1項第1段の規定に違反して CE マークの表示されていない建築用製品を使用すること
 3. 第21条第1項の規定に違反して、一般的な建築監督上の許可、一般的な建築監督上の検査済証又は個別の承認を得ずに、規定されていない建築方式を採用すること
 4. 第22条第4項の要件を充たさずに建築用製品に Ü マークを表示すること
 5. 建築主（第54条第2項）、建築設計者（第55条第2項）、施工業者（第56条第2項）若しくは現場監督者（第57条第2項）又はこれらの代理人がその義務に違反すること
 6. 移設式建物を、施工許可（第66条第2項）又は届出及び承認（第66条第6項）なく使用すること
 7. 必要とされる建築許可（第72条第1項及び第2項）若しくは部分建築許可（第72条第5項）を得ずに、若しくは許可された内容を変更して、

又は必要となる例外取り扱い、免除若しくは変更許可を得ることなく、施設を建設し、設置し、改修し、使用し、又は除却すること

8. 第72a条第1項に違反して建築許可の到達前に又は第72a条第4項に基づく建築開始の届出が建築監督官庁に提出される前に、建築工事又は各建築部分の工事を開始すること
 9. 第72a条第2項に違反して、敷地の区画を確定することなく、かつその海拔高を確認し、表示することなく建築物の建築工事を開始すること
 10. 第72a条第3項に違反して、建築開始時から建築許可証、建築見取り図及び建築技術証明書を建築工事現場に掲出しないこと
 11. 第72a条第4項に違反して、建築開始の届出を、建築許可を要する建築計画に係る工事開始の少なくとも1週間前に、及び建築工事の3月以上の中断後の再開前にしないこと
 12. 第77条第1項第1段に違反して、特定の建築工事の開始又は終了を届け出ないこと
 13. 第77条第1項第2段に違反して、特定の建築工事を承認なく続行すること
 14. 第77条第2項第2段に違反して、建築施設を使用すること
 15. 第77条第2項第4段に違反して、燃焼施設又は固定式の内燃機関及び街区大型暖房施設を必要な区煙突掃除人親方による排気設備及び配管設備を安全に使用しうることの証明書なしに稼働させること
 16. この法律又はこの法律に基づいて定められた法規命令で、特定の構成要件についてこの過料規定の適用を定めているものに違反すること
- (2) この法律に基づいてなされることとされている行政行為を行わせ、又はこれを阻止するために、十分な知識がありながら不正な表示をし、又は不正な図面若しくは書類を提出することも秩序違反行為とする。
- (3) 秩序違反行為には、100,000ユーロ以下の過料を科すことができる。
- (4) 第1項第2号から第4号までに規定する秩序違反行為が犯された場合には、秩序違反行為に係る対象物件を没収することができる。この場合においては、1987年2月19日公布：最新改正2004年12月9日（BGBl. I S. 3220,

3229) の秩序違反法第23条を適用する。

○シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州行政法

第73条 裁量

- (1) 行政庁は、権限を行使することあるいはどのような方法で権限を行使するかについての法規定の定めがないときは、行政庁に与えられた権限の範囲内で、客観的な観点から公共の利害と個人の利害を衡量して当該行政官庁がとるべき措置を決定する（羁束裁量）。
- (2), (3) (略)

第218条 人の行為による責任

- (1) 公共の安全が人の行為によって阻害され、又は個別の場合において危険にさらされているときは、当該阻害又は危険をもたらした人が責任を負う。
- (2), (3) (略)

第228条 基本原則

- (1) 物の引き渡し、作為、受忍又は不作為を命ずる行政行為は、行政強制の手段により執行することができる（強制執行）。
- (2) 強制執行は、第229条から第249条までに定めるところにより、これらの規定による別段の定めがない限り、この法律のその他の規定の定めるところによる。

第229条 行政行為に係る強制執行の要件

- (1) 行政行為の強制執行は、次の各号に掲げる要件を充たす場合に行うことができる。
 1. 行政行為が不可争力を得ているとき、又は
 2. 法的救済が執行停止効を生じないとき
- (2) 代執行による又は直接強制の適用による行政行為の強制執行においては、次の各号に該当する場合には、前項の規定によらないことができる。

1. 他の方法では、公共の安全に対する現在の危険を回避することができないとき 又は
2. 違法な行為又は過料が適用される行為を、他の方法では阻止することができないとき

第230条 即時執行

- (1) 行政行為を先行させない行政強制（即時執行）は、他の方法では現在の危険を回避することができず、かつ行政庁がこれについて法的権限を有するときは、代執行又は直接強制の執行として実施することができる。
- (2) 代執行を即時執行する場合には、相手方に対し遅滞なく告知されなければならない。
- (3) 即時執行については、別段の定めのない限り次条以下に定める行政行為の強制執行に係る規定を準用する。

第235条 強制執行手段

- (1) 強制執行手段は、次に掲げるものとする。
 1. 強制金（第237条）
 2. 代執行（第238条）
 3. 直接強制（第239条）
- (2) 強制執行手段は、刑罰又は過料と併せて適用することができ、相手方が行政行為に従うことにより、又は他の方法でその目的が達成されるまでの間、反復し又は強制執行手段を切り替えて適用することができる。

第236条 強制執行手段の戒告

- (1) 強制執行手段は、書面により戒告されなければならない。第229条第1項第2号及び第2項並びに第230条に定める要件を充たす場合には、強制執行手段は、口頭で戒告し、又は戒告を行わないことができる。
- (2) 戒告においては、義務者に対し義務の履行を正当に期待しうる期限を定めなければならない。受忍又は不作為を強制する場合には、期限を定める必要

はない。

- (3) 戒告は、強制執行されるべき行政行為と併せて行うことができる。戒告は、即時の執行が命ぜられ、又は法的救済が執行停止効を生じない場合（第229条第1項）には、行政行為と併せて行わなければならない。
- (4) 戒告は、特定の強制執行手段について行わなければならない。複数の強制執行手段が戒告される場合は、どの順番で適用されるかを提示しなければならない。執行官庁に複数の強制執行手段からの選択を留保する戒告は許容されない。
- (5) 強制金は、特定された金額により戒告しなければならない。
- (6) 代執行（第238条）を適用する場合には、戒告において暫定的な費用の見積額を提示しなければならない。事後的な追徴を行う権利は、妨げられない。

第237条 強制金

- (1) 強制金は、次の場合に適用することができる。
 - 1. 義務者に作為義務を履行することを促すとき
 - 2. 義務者が行為の受忍又は不作為に係る義務に違反するとき
- (2) 強制金は、書面により賦課決定しなければならない。
- (3) 強制金は、最低15ユーロ以上最高50,000ユーロ以下とする。

第238条 代執行

- (1) 代替的作為義務が履行されないときは、執行官庁は、義務者の費用負担により、当該行為を代わって行い、又は受任者に行わせることができる（代執行）。
- (2) 執行官庁は、義務者に対し、代執行費用の概算見積額を事前に支払うことを命ずることができる。

第239条 直接強制

代執行又は強制金が奏功せず、又はこれらが実施困難な場合は、執行官庁は、直接強制により、当該作為を自ら行い、又は義務者に作為、受忍又は不作為

為を強制することができる。

第241条 強制執行の中止

- (1) 次の場合には、強制執行を中止するものとする。
 1. 行政行為が取り消されたとき
 2. 行政行為の執行が停止されたとき
 3. 法的救済の提起により執行停止が命ぜられ、又は執行停止効が再度生ぜしめられたとき
 4. 強制執行の目的が達せられたとき
 5. 受忍義務又は不作為義務のさらなる不履行が見込まれないとき
- (2) 執行担当職員（第252条）は、執行中止の義務が明確に生じていると認められる事実関係が証明された場合に限り、さらなる強制執行措置の適用を中止する義務を負う。

第262条 基本原則

- (1) 公行政主体の公法上の金銭債権については、行政上の強制徴収（強制執行）がなされる。
- (2) 強制執行は、第263条から第322条までに定めるところにより、これらの規定による別段の定めがない限り、この法律のその他の規定の定めるところによる。

○シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州建築法

第59条 建築監督官庁の任務及び権限

- (1) 建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途の変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により、公法上の規定及び同規定に基づいて発せられた命令が遵守されるように監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要な措置を講じなければならない。
- (2) 建築監督官庁は、前項第2段の定めるところにより、特に次の各号に掲げる権限を有する。

1. 施設が公法上の規定に違反して建設され、改修され又は除却されるときに、当該工事の中止を命ずること；特に、次に掲げる場合も含む。
 - a) 建築計画の施工が、第73条第5項及び第7項の規定に違反して開始され、又は
 - b) 当該施工において、
 - aa) 許可を要する建築計画が、許可された建築図面等 又は
 - bb) 許可を要しない建築計画が、届け出られた書類の内容 と異なっているとき
 - c) 第18条第1項に違反して、CE マーク又は Ü マークが表示されていない建築用製品が使用されているとき
 - d) 不正に CE マーク（第18条第1項第1段第2号）又は Ü マーク（第23条第4項）が表示されている建築用製品が使用されているとき
2. 第23条に違反して Ü マークが表示されている建築用製品の使用を禁止し、当該表示を無効にし、又は削除させること
3. 公法上の規定に違反して建築され又は改築され、他の方法では合法的な状態とすることができない、又は老朽化により当該施設の現状のままでは継続的に使用することが期待できない施設の全部又は一部の除却を命ずること
4. 公法上の規定に違反して使用されている施設の使用を禁止すること
第7条第1項に違反する場合においては、前段第3号及び第4号を準用する。
- (3) 許容されない建築工事が、前項第1号に基づき書面又は口頭によりなされた中止命令に従わずに続行される場合は、建築監督官庁は、工事現場を封印し、又は工事現場にある建築用製品、建築工具、建設機械及び建築資材を職権により差し押さえることができる。
- (4) 建築監督上の許可その他の措置は、権利承継人に対しても効力を有する。
- (5)～(7) (略)

第62条 許可を要する建築計画

- (1) この法律又はこの法律に基づく法令の規定により基準が定められている施設の建設、改修、用途変更及び除却は、第63条、第68条、第76条及び第77条において別段の定めのない限り、建築許可を得なければならない。
- (2) (略)

参考) 旧第85条 建築工事の中止：改正により第59条に統合。

- (1) 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該建築工事の中止を命ずることができる。
 1. 許可を要する又は第83条に基づく承認を必要とする建築計画の施工に係る建築工事又は第74条第1項にいう建築計画が、第78条第6項及び第8項の規定に違反して開始され、
 2. 許可された建築許可申請書類若しくは第74条第9項第1段の規定による届出に係る建築計画書類と異なる内容で又は公法上の規定に違反して施工されているとき 又は
 3. 不正にCEマーク（第23条第1項第1段第2号）又はUマーク（第28条第4項）が表示されている建築用製品が使用されているとき
- (2) 許容されない建築工事が書面又は口頭によりなされた中止命令に従わずに続行される場合は、建築監督官庁は建築現場を封印し、又は建築現場に置かれている建築資材、建築部材、建築工具、建設機械及び建築補助具を職権により差し押さえることができる。

○行政裁判所法

第80条

- (1) 異議申立て及び取消訴訟の提起は、執行停止効を生ずる。形成的及び確認的行政行為並びに二重効果的行政行為（80a条）についても同様である。
- (2) 執行停止効は、次の各号に掲げる場合に限り生じない。
 1. ～3. (略)
 4. 当該行政行為をした、又は異議申立てについて裁断する権限を有する行

政官庁が、公共の利益又は関係人の優越する利益のために、特に即時の執行を命じた場合

- (3) 前項第4号の場合においては、行政行為の即時の執行に係る特別の利益を、書面により理由提示しなければならない。行政官庁が切迫した危険、特に生命、健康又は財産に対する侵害のおそれがあるため、予めそのように明示された緊急措置を公共の利益のために講ずる場合には、特別の理由提示をする必要はない。

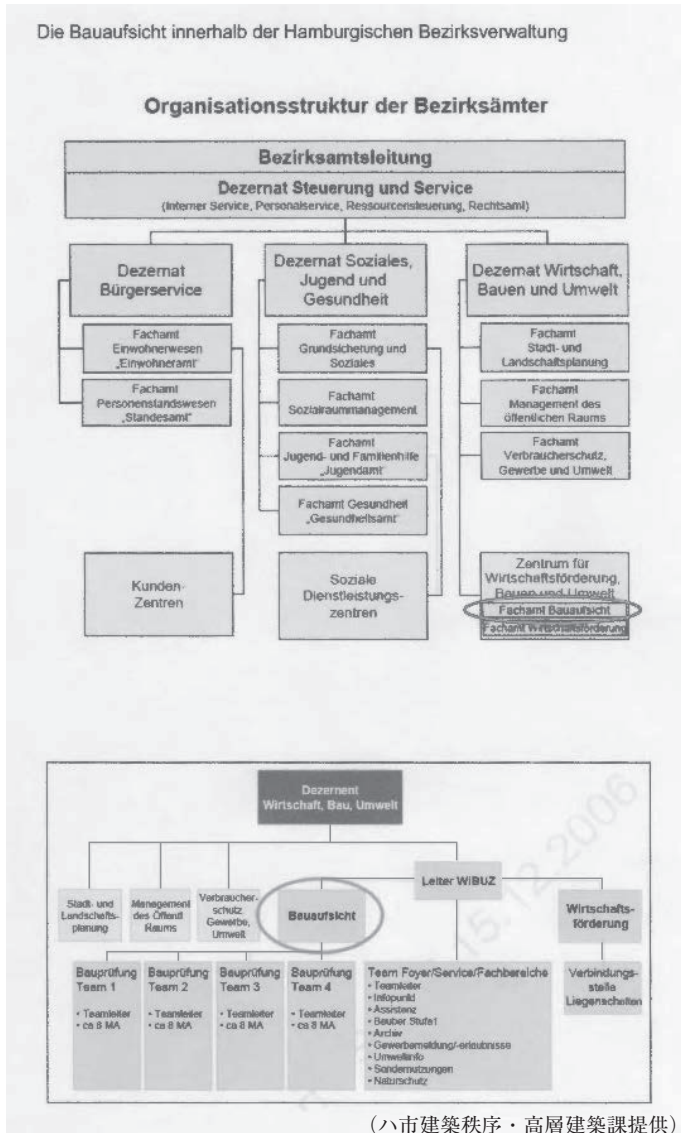
(4)～(8) (略)

番号		ユーロ (€)
5	建築法	
5.1	ハンブルク州建築法 (Hamburgische Bauordnung) 2005年12月14日公布 (HmbGVBl. S. 525, 563) : 現行の過料上限額100,000ユーロ ハンブルク州建築法80条1項に規定する秩序違反行為 次の各規定に基づく故意又は過失による秩序違反該当行為 (重大性及び影響に応じて)	
5.1.1	ハンブルク州建築法80条1項1号 危険の招来など, 又は保全措置の不実施	500-20,000
5.1.2	ハンブルク州建築法80条1項2号 Ü マーク又は CE マークの表示されていない建築用製品の使用	100-10,000
5.1.3	ハンブルク州建築法80条1項3号 規定されていない建築方式の不適法な採用	500-20,000
5.1.4	ハンブルク州建築法80条1項4号 建築用製品への Ü マークの不適法な表示	2,000-25,000
5.1.5	ハンブルク州建築法80条1項5号 建築関係者又はその代理人の義務違反	100-20,000
5.1.6	ハンブルク州建築法80条1項6号 移設式建物の — 施工許可を得ない使用 — 届出なき使用 — 承認を得ない営業使用	500-10,000 100-2,000 500-10,000
5.1.7	ハンブルク州建築法80条1項7号 許可又は変更決定なし (使用部分ごとの) になされる施設の 建設, 改修, 使用又は除却	500-50,000
5.1.8	ハンブルク州建築法80条1項8号 許可の到達前ないし必要な届出を提出する前の早すぎる建築 開始	500-20,000
5.1.9	ハンブルク州建築法80条1項9号 敷地の区画の確定とその海拔高の確認及び表示なき建築物の 建築工事の開始	500-10,000
5.1.10	ハンブルク州建築法80条1項10号 建設工事現場における工事開始時からの許可証等の不掲出	500-5,000

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告(3)

5.1.11	ハンブルク州建築法80条1項11号 建設工事開始時又は3月以上の工事の中断後の工事の再開に際して建築開始の届出をしないこと又はその遅延	500-5,000
5.1.12	ハンブルク州建築法80条1項12号 特定の建設工事の開始及び終了を届け出ないこと	500-5,000
5.1.13	ハンブルク州建築法80条1項13号 特定の建設工事を建築監督官庁の承認ないし建築技術の審査認定なしに続行すること	2,000-20,000
5.1.14	ハンブルク州建築法80条1項14号 安全な使用ができない建築施設を使用し、又は届出をしないで使用すること（各使用単位ごと）	500-2,000
5.1.15	ハンブルク州建築法80条1項15号 所定設備を安全使用確認証明書なしに使用開始すること（各設備ごと）	500-20,000
5.1.16	ハンブルク州建築法80条2項 予定される行政行為に影響を与えるための不正な図面及び説明書の提出（重大性及び影響に応じて）	500-10,000

○参考資料 2：ハンブルク市の特別区における建築監督行政組織図



○参考資料３：キ市の違法建築工事変更命令書 & 強制金戒告

2014.08.06

建築監督命令

名宛人殿

ここに当方は、貴殿に対し、〇〇の土地において建築工事中の住宅建築物の組積造工事を、2014年9月30日までに、地区詳細計画（Bebauungsplan）Nr. 935c の決定第3（ファサード）に適合するように変更することを命ずる。これにより、ファサードは赤ないし赤褐色の組積造として建築しなければならない。

貴殿が、前述の当方の命令を所定の期限までに履行しない場合は、当方は、貴殿に対し、2,000ユーロの強制金を決定することを戒告する。

この建築監督命令の即時の執行を、行政裁判所法80条2項4号に基づき命ずる。

理由：

シュ州建築法59条1項により、建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途の変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により、公法上の規定及び当該規定に基づく命令が遵守されているかを監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要と認められる措置をとらなければならない。

州建築法59条1項にいう公法上の規定は、州都キール市によって計画決定され、法的拘束力を有する地区詳細計画 Nr. 935c である。

決定された地区詳細計画 Nr. 935c の第3によれば、計画区域内のすべての建物のファサードは、赤色ないし赤褐色の組積造としなければならない。ただし、ファサード全体の面積の30%までは、他の建築材料で仕上げるができる。

当該土地〇〇は、地区詳細計画 Nr. 935c の適用地区内に所在している。貴殿により景観を損ねるかたちで施工された組積造は、黄色ないし黄褐色の色調のものとなっている。点々と散りばめられている小さな赤色の色斑は、基本的色調における全体的な外観に対して影響を及ぼしていない。このため、貴殿に

より選択された組積造は、地区詳細計画の決定内容に適合していない。

これにより、公法上の規定に対する違反が生じている。

州行政法73条1項により、とるべき措置は、公共の利害と個人の利害を客観的な観点から衡量して決定すべきこととされている。

地区詳細計画の明確な形成基準により、誤った建築開発は抑止されなければならない。ファサードの形成や屋根の色彩に関する制限の決定は、計画対象地区全体に対する共通の建築指針となるものである。この基準のもとでも、赤色ないし赤褐色の煉瓦によって個性的な外装が可能となるよう、ファサードの30%までは別の素材を用いて構成できることとされている。

すなわち、地区詳細計画の目的の一つは、建物のファサードを構成するものを、統一的な全体的印象を生じさせるものにある。計画内容から乖離した色彩の組積造を作出しようとする貴殿の利益は、これ（統一的街並みを形成する公共の利益：筆者）に劣後する。特に、貴殿により提出された建築許可申請においては、「外装」について、次のように記載されている：「外壁：外装煉瓦（色彩：地区詳細計画に適合するもの）」。

この建築監督命令は、州行政法218条1項により建築主としての貴殿に対してなされるものであり、それは貴殿が、当該住宅建物の建築のために必要となる公法上の規定を遵守することに責任を負っているからである。

強制金の戒告は、州行政法228条、229条、236条及び237条に基づくものである。強制金は、過去になされた違法行為に対する制裁としての刑罰ではなく、将来に向けて行為を強制するための強制執行手段である。強制金の戒告により、命令に従うべき貴殿の義務は強調される。当方の権限に属する最も穏やかな強制執行手段としての強制金は、当該組積造がもたらす違反モデル例としてのマイナス効果を考慮すれば、貴殿に本命令を遵守させるために相当であると当方は考える。

即時の執行の命令は、行政裁判所法80条3項に基づき、次のとおり理由づけられる。

行政裁判所法80条1項により、建築監督命令に対し異議申立てがなされると、当該命令は、異議申立手続あるいは取消訴訟の手続がなされている間は、

行政強制による執行はなされないこととなりえた。本件において、地区詳細計画の決定による色彩規制に違反する組積造は、長期にわたって違反モデル例としてマイナス効果を及ぼし、これを模倣する違反の発生が懸念される。それゆえ、ありうる違法行為の拡散は、できる限り早期の時点で防止しなければならない。上述の理由により、即時の執行の命令は公共の利益に資する。

手数料の決定：

建築手数料令の手数料番号 8 により、本建築監督命令について 100 ユーロの手数料を徴収する。貴殿は、上掲額の金銭を 2014 年 9 月 30 日までに 1 頁下欄外に表示されている、州都キール市の口座に、納付番号を付記して振り込まれたい。

法的救済の教示：

この通知に対しては、その送達後 1 月以内に、州都キール市長—建築秩序・測量・地理情報課—フリートヘルン 9, 24103 キールに書面又は口述記録により異議申立てを提起することができる。

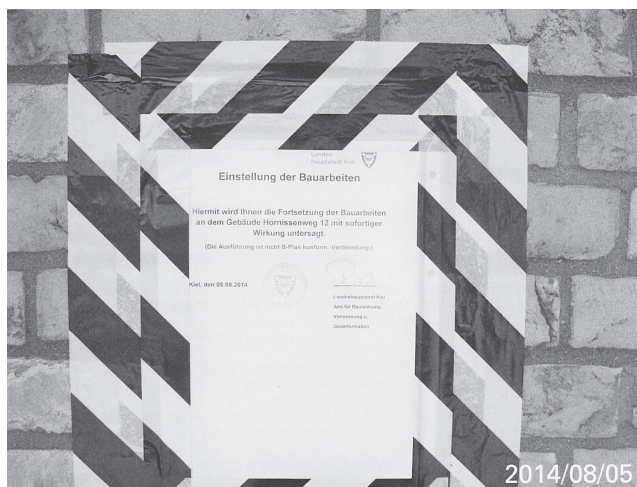
注意 即時の執行の命令については、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン行政裁判所、ブロックドルフ・ランツァウ通り 13, 24837 シュレスヴィヒに異議申立てによる執行停止効の回復に係る申立てをすることができる。

敬具

市長に代わり

責任者名

【前掲建築監督命令の工事現場掲出状況】



(キ市建築監督課提供)

○参考資料４：キ市の違反屋外広告物に係る撤去命令書 & 強制金戒告

2011.09.19

建築監督命令

名宛人殿

当方は、貴殿に対し、キ市〇〇所在の建築物に掲出された、「△△ M.C. GERMANY」と表示された屋外広告物を直ちに撤去するよう命ずる。

行政裁判所法80条2項4号に基づき、本建築監督命令の即時の執行を、公共の利益のために命ずる。

当該屋外広告物の撤去は、行政代執行により、建築秩序課の職員により実施された。

本建築命令の費用は、貴殿が負担するものとし、その額は200ユーロと決定する。

貴殿が、再び必要とされる許可を得ることなく当該建築物に屋外広告物を掲出したときは、貴殿に3,000ユーロの強制金を課すことをここに戒告する。

理由：

シュ州建築法59条1項により、建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途の変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により、公法上の規定及び当該規定に基づき発せられる命令が遵守されているかを監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要と認められる措置をとらなければならない。

州建築法59条1項という公法上の規定として、特に同法62条1項及び11条がある。これらの規定によれば、屋外広告物の掲出は、原則として許可を必要とする。

現地見分において、当該建築物に長さ約8m、幅約0.5mの、「△△ M.C. GERMANY」と表示された広告パナー及び広告物支持具が設置されたことが確認された。当該屋外広告物には許可が必要である。これについての許可は申請もされておらず、許可処分もなされておらず、また、(仮に許可申請がなされたとしても：筆者)許可することを約束することもできない。

当該建築物の敷地周辺は、建築利用令3条による一般住居地域である。州建築法11条4項によれば、住居地域における屋外広告物は、営業場所においてのみ許容される。「△△ M.C. GERMANY」の屋外広告物の掲出は、それが営業場所でなされているものではないので、許容されない。当該屋外広告物が、当該建物にあるクラブに関するものであるとしても、当該建物をクラブの用に供することは、建築監督命令によって中止を命じられているものであるため、許容されない。建築法上許可されていない使用のための広告物は、許可されえない。

以上のように、建築監督命令の発出要件は充たされている。当該介入措置は、建築監督官庁の裁量によるものである。州行政法73条1項により、当該措置は、公共の利益と名宛人の個別の利益を比較衡量して客観的な観点から決定されることとなる。

恣意的に設置され建築監督官庁の審査を受けていない屋外広告物が存続することにより生ずる危険ないし生活妨害を防止することは、特別の公共の利益を保護するものである。本件においては、同好者を集めて他と張り合う複数のモーターバイククラブが当該屋外広告物によってまさに引き寄せられ、以前から抗争や器物損壊などが生じており、周辺住民の苦情も寄せられていた。

許可なく設置された「△△ M.C. GERMANY」の屋外広告物により広告する貴殿の利益は、上掲の公共の利益に劣後するものである。

建築監督官庁は、他の方法では合法的な状態を実現できないときは、公法上の規定に違反して設置された施設の一部又は全部の撤去を命ずる権限を有する(州建築法59条2項3号)。

本件においては、本命令の即時の執行は、公共の利益のために必要であり、その理由は次のとおりである。

行政裁判所法80条1項によれば、異議申立ては執行停止効を生ずる。この建築監督命令に対する異議申立てが提起された限りにおいては、これにより同命令は行政強制(強制執行)によって実現されえないことになったであろう。即時の執行の命令がなければ、当該屋外広告物は、異議申立手続の期間中当該建物に掲出され続けえたであろう。

これによって、同好者を集めて他と張り合う複数のグループは、引き続き自分たちが呼びかけられ続けていると感じ、その周辺住民はさまざまなモーターバイククラブの「権力闘争」により、生活妨害を受け続けることになったであろう。

作為義務（屋外広告物の撤去）を課する行政行為は、それが不可争力を得るか、又は本件のように即時の執行が命ぜられた場合は、強制執行手段により実現される。州行政法235条により権限付与された強制執行手段として、当方は代執行を選択した。代執行により、違法状態を直ちに排除することを確保しうる。

同時に行政行為たる本命令は、不作為義務（屋外広告物の再掲出をしないこと）も課するものである。本建築監督命令のこの部分を実現するため、当方は強制金を選択した。強制金は刑罰ではなく、強制執行手段の一つであり、それゆえ、犯された違法行為に対する法的制裁ではなく、将来に向けて一定の行為を強制する手段である。強制金の戒告により、無許可の屋外広告物を〇〇所在の当該建築物に掲出することを禁ずることが強く求められるのである。

戒告に係る強制金措置とその金額は、追求されている目的に照らし、適合的であり相当なものであると思われる。

州行政法218条1項により、この建築監督命令は、当該屋外広告物の掲出に責任ある者として、貴殿を名宛て人とするものである。

費用決定の理由：

2009年4月1日の建築手数料令の手数料番号7により、本建築監督措置については、200ユーロの手数料を課す。貴殿は、この額を2011年10月21日までに指定された口座のいずれかに納付番号を付記して振り込まれたい。

法的救済の教示：

この通知に対しては、その送達後1月以内に書面により、州都キール市長—建築秩序課—郵便私書箱1152、24099キールに、又は州都キール市長—建築秩序課—フリートヘルン9、24103キールにおける口述記録により異議申立てを

提起することができる。

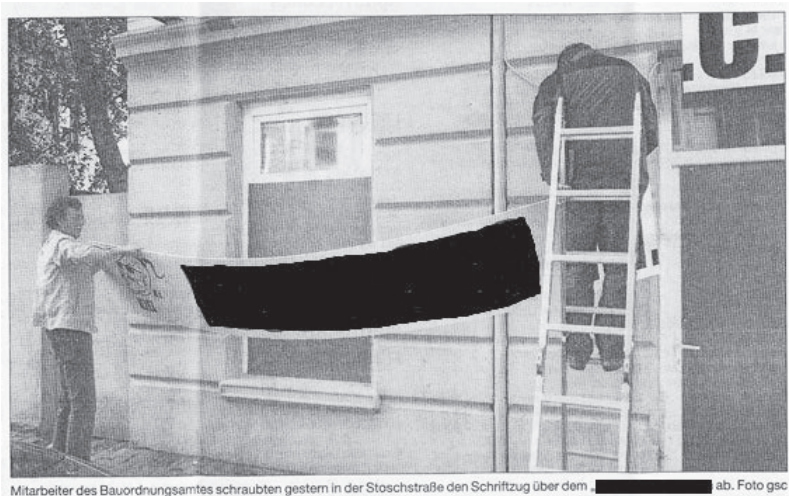
即時の執行の命令については、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン行政裁判所、ブロックドルフ・ランツァウ通り13, 24837シュレスヴィヒに、行政裁判所法80条5項に基づき異議申立ての執行停止効の回復を申し立てることができる。

敬具

市長に代わり

責任者名

【本件代執行の実施状況：2011年9月20日付け地元紙掲載の写真（マスキング処理済み）】



○参考資料5：キ市の違法建築物使用中止命令に係る強制金賦課決定書及び封印措置の戒告書

2014.01.22

強制金賦課決定及び封印措置の戒告

名宛人殿

2014年1月13日付けの建築監督命令により、当方は貴殿に対し2014年1月17日から、〇〇の土地所在の建築施設を住宅として使用することを禁止した。

この命令については、即時の執行が命ぜられた。

2014年1月21日の現地見分において、上掲の建物には暖房がなされ、貴殿により住宅の用途に供されていることが確認されている。このため、2014年1月13日付けの通知により戒告された2,000ユーロの額の強制金を賦課決定する。

この2,000ユーロの額に、強制金賦課決定処分の手数料として13.5ユーロ、さらにその郵送料3.45ユーロを加算した、

総額2,016.95ユーロ

を、2014年1月26日までに、指定口座に納付番号を明記して振り込まれたい。

州行政法241条1項4号によれば、強制執行はその目的が達成された場合には中止されるべきこととなる。2014年1月13日付けの建築監督命令に係る使用中止が、2014年1月26日までに履行されるときは、当該強制金が支払われる必要はない。それゆえ、貴殿は強制金の執行を回避することができる。

もし貴殿が当該命令に係る義務を、改めて2014年1月26日までに、期限を遵守してあるいは十分なかたちで履行しない場合は、上掲の額について州行政法262条1項に基づき、行政上の強制徴収（強制執行）がなされることとなる。加えて、その場合には、当方は貴殿に対し、〇〇の土地所在の建築施設について、封印措置を講ずることを戒告する。

法的根拠：

- ・2009年1月22日公布のシュ州建築法（GVOBl. Schl.-H. 2000 S. 6）
- ・1991年3月19日公布の行政裁判所法（BGBl. I S. 686）

- ・1992年6月2日公布のシュ州一般行政法（州行政法）（Allgemeines Verwaltungsgesetz für das Land Schleswig-Holstein）（GVOBl. Schl.-H. S. 243, 534）
- ・1974年1月17日公布のシュ州行政費用法（Verwaltungskostengesetz des Landes Schleswig-Holstein）（GVOBl. Schl.-H. 1974 S. 37）
- ・2007年9月11日の州執行・強制執行手続費用令（Landesverordnung über die Kosten im Vollzugs- und Vollstreckungsverfahren）

理由：

州建築法59条1項により、建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途の変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により公法上の規定及び同規定に基づいて発せられた命令が遵守されているかを監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要と認められる措置をとらなければならない。

州建築法59条1項並びに州行政法164条1項4号、228条1項及び231条により、不作為義務の履行に係る行政行為は、特別秩序・執行官庁により、行政強制（強制執行）が執行される。

2014年1月13日付けの建築監督命令（使用禁止）に従うことは、不作為義務の履行である。当該義務は、定められた期限までに貴殿によって履行されていない。

2014年1月13日付けの通知により戒告された強制執行手段としての強制金の賦課決定は、貴殿に当該建築命令に係る義務を履行させる必要があるため、州行政法229条1項1号、236条及び237条により許容される。

封印措置の戒告は、州行政法228条、229条、236条及び239条に基づくものである。州行政法235条により、強制執行手段は、刑事罰又は過料と併せて適用することができ、行政行為たる命令に係る義務が履行されるまでの間反復し、又は強制執行手段を切り替えて適用することができる。

封印措置は、犯された違法行為に対する制裁としての刑罰ではなく、将来の行為を強制するための強制執行手段である。それゆえ、強制執行手段に対する

法的救済は、行政裁判所法80条2項及び州行政法248条1項2段により、執行停止効を有しない。

その結果として、強制金賦課決定及び封印措置の戒告に対する異議申立てが提起されても執行停止効は生じない。

州行政法73条1項により、とるべき措置は、公共の利益と名宛て人の個別の利益を比較衡量して客観的な観点から決定されなければならない。

建築監督上許可し得ない建築計画に基づく施工や使用によって生じうる危険ないし生活妨害を予防することは、公共の利益に特に資するものである。問題となっている建築施設を住居及び宿泊の目的に供することは、公共の利益のためにその所有者に対し禁止されるのであるから、使用者に対しても同様の使用禁止が命ぜられなければならない。

さらに、無許可の住宅使用に対しては、それが悪い手本となること及び平等取り扱いの観点からも公的介入が必要となる。その理由として、これに対して公的介入がなされなければ、法規定に違反する者が有利となるからである。

貴殿が当該建築施設を違法に使用する利益は、上述の公共の利益に劣後する。

この強制金賦課決定及び封印措置の戒告は、貴殿に2014年1月26日以降当該建築施設を住宅用途に供用することを止めさせるという目的達成のために適格的であり、必要であり、相当であると認められる。念のために当方は貴殿に注意しておくが、「封印破棄」は犯罪行為となる。

州行政法218条1項に基づき、当方は貴殿に対し、使用禁止命令、強制金賦課決定及び封印措置の戒告を発する。その理由は、貴殿が建築監督命令に（その履行期限までに）従わず、公共の安全を害し、これに危険を及ぼし、それにより生活妨害と危険を発生させたからである。

公共の安全とは、特に生命及び健康への侵害を生じないこと並びに公益及び私益を保護する規範（法規定）違反とならないことである。

州行政法249条に基づき、執行・強制執行費用令（VVKO）の適用のもとで、執行手続に係る費用、手数料及び立替金が徴収される。同令2条により、手数料として13.5ユーロを徴収する。郵送料の償還債務は、執行・強制執行費用令17条1項1号により発生し、これにより送達のための郵送料が、立替金とし

て徴収される。

法的救済の教示：

この通知に対しては，その送達後 1 月以内に書面により，州都キール市長—建築秩序，測量及び地理情報課—郵便私書箱 24099 キールに，又は州都キール市長—建築秩序，測量及び地理情報課—フリートヘルン 9，24103 キールにおける口述記録により異議申立てを提起することができる。

敬具

市長に代わり

責任者名

○参考資料6：キ市の建築物違法使用中止命令書&強制金戒告

2011.04.19

建築監督命令

名宛人殿

本通知により、貴殿に対し、キ市所在の本件建物1階のベッティングオフィス兼ライブスポーツベッティング（ライブスポーツ賭け）の仲介のための営業所として使用されているテナントスペースの使用を禁止し、2011年4月18日の14:00頃に口頭で行った使用禁止命令を確認する。当該使用禁止命令は、現場において、貴殿の責任職員〇〇氏に対してなされたものである。さらに、当該命令は、電話連絡によって、△△氏及び代理人弁護士××氏に対しても通告されている。

行政裁判所法80条2項4号の規定に基づき、公共の利益のために、この建築監督命令の即時の執行を命ずる。

貴殿が当該使用禁止命令に違反するときは、貴殿に対し5,000ユーロの強制金を賦課徴収することを併せて戒告する。

理由：

2009年1月22日公布のシュ州建築法59条1項に基づき、建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により、公法上の規定及び同規定に基づいて発せられる命令が遵守されるよう監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要と認められる措置をとらなければならない。

州建築法59条2項4号にいう公法上の規定は、特に州建築法62条1項である。当該規定によれば、州建築法又はこれに基づく法令の規定によりその基準が定められている施設の建設、改修及び用途変更については、州建築法63条、68条、76条及び77条に別段の定めのない限り、建築許可を得なければならない。

用途変更とは、施設の改修を伴うか否かにかかわらず、施設の許可された使用方法の変更をいう。

キ市▽▽の住民の当方に対する通報によれば、本件建物のテナントスペース

において、いわゆるベッティング（賭け）オフィス（Wettbüro）が営業されているとのことであり、関連する賭け投票券が証拠として提出されている。

2011年4月18日に実施された現地見分において、本件建物の1階において貴殿が賃借しているテナントスペースにおいて、ライブスポーツベッティングのブックメーカー（胴元）である“□□”によるスポーツベッティングが仲介されていることが確認された。約180㎡の部屋の壁には、14台の大型ディスプレイが設置され、そのうち12台のディスプレイが使用されていた。使用中のディスプレイには、ライブのスポーツ中継が上映され、賭け率表や配当表が表示されていた。また、ディスプレイ画面には“□□”のロゴが認められた。このほかに、12席のインターネット接続されたPC席が提供されていた。これらのPC席のうち6席が使用中であり、これらもまた、“□□”のサイトにアクセス中であった。

以上のほか、上掲の部屋には、それぞれ4人がけのテーブルが8卓あった。またその際、この営業所には、約15人がいた。

本件においては、ライブ賭けのブックメーカーである“□□”の仲介が行われているのは、疑う余地なく明らかである。

“□□”は、インターネットで次のように広告している：「当社が提供するライブスポーツベッティングのストレートな興奮！ 当社が日々提供する広範なライブスポーツベッティングは、多数のスポーツ競技について、10を超える賭け項目に及んでいる。（中略）すべてのスポーツベッティングと賭け率は、オッズTVの大画面ディスプレイ又はPCディスプレイで表示される。」このような賭けを開催し、あるいはこれを仲介する営業所は、日常用語では「ベッティングオフィス（Wettbüro）」と呼ばれている。

判例では、この「ベッティングオフィス」は、遊興場（Vergnügungsstätte）に含まれるとされている（例えば、ヘッセン州行政裁判所の2008年8月25日決定Az. 3 ZU 2566/07）。すなわち、当該建物1階においては、疑問の余地なく、遊興場の営業が行われていたのである。

当該用途については、建築法上の許可はなされていない。商店舗として許可を得た建物用途は、ベッティングオフィス（遊興場）の開設を含むものではな

い。さらには、そのような施設の開設は、許可を必要とする用途変更に該当する（商店舗からベッティングオフィスへの違法な用途変更に関するミンデン行政裁判所2006年2月10日判決）。

インターネットカフェ及びカジノへの用途変更に係る建築事前照会は、2010年9月29日の通知及び2011年3月3日の異議申立決定により拒否決定がなされている。

ベッティングオフィスを開設するための建築許可（用途変更許可）は、この遊興場がキ市が地区詳細計画（Bプラン）を策定することを決定した地区内に設けられることになることから、付与しえない。当該地区詳細計画は、遊興場を排除することを内容とするものである。2010年7月8日をもって、当該地区については現状変更禁止が決定された。現状変更禁止に係る条例は、2010年7月27日に施行された。

従って、貴殿によって営業されている遊興場は、許可がなされえないものである。使用禁止命令の発出要件は充たされている。

使用禁止命令は、既に形式的法規に違反することによっても許容される（ヘッセン行政裁判所1994年11月10日—4 TH 3115/94 : Baurechtssammlung 57, Nr. 259, ラインラント・プファルツ上級行政裁判所1996年5月22日—8 A 1180/95 BRS 58, Nr. 202, ノルトライン・ヴェストファーレン上級行政裁判所2002年7月23日—10 E 434/01 : Nordrhein-Westfälische Verwaltungsblätter 2002, S. 191, ヘッセン行政裁判所2006年9月19日—3 TG 2161/06）。

これについては、形式的建築法規の秩序維持機能からも正当化される。形式的手続への顧慮及びその厳格な実施は、公益に資するものである。

形式的な違法性のみを理由として使用禁止命令を発出することは、行政庁に許可しうる建築申請が提出され、申請された建築許可の発出を妨げる理由がほかにない場合にのみ比例原則に反することとなる（ミュンスター行政裁判所1995年6月23日—2 L 566/95, ノルトライン・ヴェストファーレン上級行政裁判所2003年1月13日—10 B 1617/02）。

本件事例については、このことはあてはまらない。なぜなら、当該用途は都市計画法上許容されず、遊興場の開設に関する事前照会に対し、拒否決定がな

されているからである。

本件においては、即時の執行命令は公共の利益のために必要であり、次のように理由づけられる。

公的建築法は、必要な建築許可を得ない施設の用途変更を禁じている。この形式法規の秩序維持機能は、すべての市民の利益に資するものである。形式的建築法を実効的ならしめることは、建築監督官庁の責務である。経験則上、使用禁止命令に対してはあらゆる法的救済手段が活用される。行政裁判所法80条1項により通常の事例では認められる法的救済手段の発動による執行停止効が生じた場合には、建築施設の違法な使用が長期間にわたりになされることとなるであろう。なぜなら、法的救済手続が開始されると、経験則的に、比較的長期間にわたると考えられるからである。ひとたび、これによって長期間の使用が可能となると、他の者に無許可で同様の使用を行おうという動機づけが生じてしまう。さらに、法規定に違反して施設を建設したり、使用したりする者が、行政官庁の決定が得られるまでその建築計画の実現を控えている市民よりも有利な状況におかれてはならないのである（この点につき、バーデン・ヴェルテンベルク行政裁判所2007年2月1日—8 S 2606/06参照）。

加えて、本件においては、州建築法34条に規定されている二つの避難路が確保されていない（指定された脱出・避難路の終端部分の高さ1.8m、幅0.55mの出口扉が十分ではない）。被害の大きくなる火災が発生した場合は、脱出路の不備により死傷者の発生のおそれが排除されない。それゆえ、即時の執行命令が必要である。

不作為を命ずる行政行為は、それが不可争力を得、あるいは本件のように即時の執行が命ぜられたときは、強制執行手段を適用することができる。適用可能な強制執行手段として、当方は強制金を選択した。強制金は刑罰ではなく、強制執行手段である。すなわち、犯された違法行為に対する制裁ではなく、将来に向けた行為を強制する手段である。強制金の戒告により、使用禁止命令の遵守に向けた圧力が加えられる。この措置及び戒告に係る強制金の額は、目的達成のために適合的であり、必要であり、かつ相当である。

当方は、州行政法219条2項の規定により、ベッティングオフィスの経営者

であり、支配権を行使している貴殿に対し、命令を発するものである。

手数料の決定：

2009年4月1日の建築手数料令の手数料番号7により、本建築監督命令の手数料として、400ユーロを課す。当方は、この額を2011年5月25日までに、キール貯蓄銀行のキール市の口座（口座番号等付記）に納付番号を付記して振り込むことを求める。

注意：

第4警察署及び秩序局は、本命令の謄本を保管する。

法的救済の教示：

この通知に対しては、その送達後1月以内に、書面により州都キール市長—建築秩序課—郵便私書箱24099キール、又は州都キール市長—建築秩序課—フリートヘルン9、24103キールにおける口述記録により異議申立てを提起することができる。

即時の執行命令については、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン行政裁判所、ブロックドルフ・ランツァウ通り13、24837シュレスヴィヒに、行政裁判所法80条5項に基づき、異議申立ての執行停止効の回復を申し立てることができる。

敬具

市長に代わり

責任者名

2011.05.04

強制金の賦課決定

名宛人殿

2011年4月19日付けの建築監督命令により、当方は、貴殿に対し、〇〇所在の当該建物1階のテナントスペースを、ベッティングオフィスの営業の用に供することを禁じた。

この命令の即時の執行が命ぜられた。

2011年5月3日の現地見分により、貴殿が当該使用禁止命令に違反していることが確認された。

このため、2011年4月19日付けの通知により戒告した5,000ユーロの額の強制金を賦課することを決定し、貴殿から、強制金の賦課決定に係る手数料12ユーロ及びその郵送料3.45ユーロを加算して、次掲の額を徴収する。

総額 5,015.45ユーロ

上掲の額を2011年5月10日までに、州都キール市の口座に納付番号を明記して、振り込むこと。

州行政法241条1項4号によれば、強制執行の目的が達成されたときは、強制執行は中止される。貴殿が、現時点で本通知の送達以降、上掲のテナントスペースの使用をとりやめれば、当該強制金はもはや支払う必要はないこととなる。すなわち、貴殿がスポーツベッティングのために設置している機器類及び設備（モニター、大型ディスプレイ、賭け用端末、インターネット接続PC）を撤去すれば、強制金の徴収を回避することができるのである。

もし、貴殿が2011年4月19日の建築監督命令に、これを更新する本決定の送達後も十分に秩序あるかたちで従わない場合は、前掲の額につき州行政法262条1項に基づき行政上の強制徴収がなされる（強制執行）。これに付加して、当方は、そのような場合において、貴殿が、2011年4月19日付けの命令を十分なかたちで所定の期限内に秩序あるかたちで履行しないときは、新たに10,000ユーロの強制金を再戒告する。

以上により、2011年5月3日になされた当方の口頭による強制金賦課決定及び強制金の再戒告を確認する。当該口頭による通告は、証人としての貴殿の従業員△△氏の立ち会いのもとになされたものである。

法的根拠：

- ・ 2009年1月22日公布のシュ州建築法（GVOBl. Schl.-H. 2000 S. 6）
- ・ 1991年3月19日公布の行政裁判所法（BGBl. I S. 686）：最新改正；2009年8月21日の法律3条（BGBl. I S. 2870）
- ・ 1992年6月2日公布のシュ州一般行政法（州行政法）（GVOBl. Schl.-H. S. 243, 534）：最新改正；2009年9月24日の法律3条（GVOBl. Schl.-H. S. 633）
- ・ 1974年1月17日公布のシュ州行政費用法（GVOBl. Schl.-H. S. 37）：最新改正；2008年12月12日の法律11条7号
- ・ 2007年9月11日の州執行・強制執行手続費用令

理由：

州建築法59条1項により、建築監督官庁は、施設の建設、改修、用途変更及び除却並びに使用及び維持補修について、羈束裁量により、公法上の規定及び同規定に基づいて発せられる命令が遵守されるよう監督しなければならない。同官庁は、羈束裁量により必要と認められる措置をとらなければならない。

州建築法59条1項及び州行政法164条1項4号、228条1項及び231条によれば、不作為を求める行政行為（命令）は、特別秩序・執行官庁たる建築監督官庁により、行政強制（強制執行）が執行される。

2011年4月19日の通知により、貴殿に対しては、〇〇所在の当該建物の1階のテナントスペースをベッティングオフィスの営業の用途に供することが禁じられている。

また、行政裁判所法80条2項4号に基づき、公共の利益のため、即時の執行が命ぜられている。

本命令（使用禁止）の遵守は、不作為義務の履行を意味する。貴殿は、当該義務を定められた期限までに履行しなかった。

2011年5月3日に実施された現地見分においては、当方の外勤職員及び警察官2名によって、命じられた使用禁止が遵守されていない事実が確認された。いつでも使用できるかたちで設置されたインターネット接続PCは、ライブのスポーツベッティングのブックメーカー（胴元）のインターネットサイト“□□”に接続されていた。明らかに来訪者を対象とするライブ賭けの営業が行われていた。

貴殿の従業員××氏の説明によれば、当該営業所においてはテレホンカードのみを販売しているとのことであったが、これは単なる自己弁護的弁明と認められる。180㎡の営業所において、約10席のPC席と多様な大画面モニターが供用されており、そのうえにテレホンカードの販売も行われていたことに疑いの余地はない。

州行政法218条1項に基づき、当方は、その行為が公共の安全の阻害を惹起している個人としての貴殿に対し、強制金の賦課決定及び再戒告を行う。州行政法219条2項に基づき、当方は、当該遊興場の経営者として当該営業所について実質的な権限を行使する貴殿に対し、命令するものである。

2011年4月19日付けの書面による通知により戒告された強制金の賦課決定は、州行政法229条1項1号、236条及び237条により強制執行手段として法定されているものであり、それゆえ貴殿はこれによって命令を遵守しなければならない。

本強制金賦課決定及び再戒告は、州行政法228条、229条、232条、236条及び237条に基づくものである。州行政法235条により、強制金は刑罰又は過料と併せて適用することができ、行政行為たる命令に係る義務が履行されるまで、反復しあるいは強制執行手段を切り替えて適用することができる。

強制金は、犯された違法行為に対する制裁としての刑罰ではなく、将来に向けて行為を強制するための強制執行手段である。

このため、強制執行措置に対する法的救済は、行政裁判所法80条2項及び州行政法248条1項2段により、執行停止が認められないこととなる。その結果として、強制金の賦課決定及び再戒告に対し異議申立てが提起されても、執行停止効は生じないこととなる。それゆえ、賦課決定された強制金は、事後争

訟手続が行われている間でも、強制徴収されうる。

強制金の再戒告により、使用禁止命令に従うべき貴殿の義務は、さらに強調される。再戒告に係る強制金の額は、貴殿が必要とされる用途変更許可を得ずに建築施設を使用しており、そのような用途変更許可が付与される見込みがないことを考慮して定められている。それゆえ、賦課決定され、また再戒告された強制金は、達成しようとする目的、すなわち貴殿に命令を遵守させることに照らして適格的であり、必要であり、相当である。

州行政法73条1項により、とるべき措置は、公共の利害と個人の利害を客観的な観点から比較衡量して決定すべきこととされている。

違法な又は危険な状況の発生を防止するため、建築施設の秩序ある使用を実現することは、公共の利益につながる。さらに、公法上の規定の違反に対する介入措置は、公平になされる必要がある。なぜなら、公平な介入措置がとられない場合は、違反行為を行った者が有利になるからである。当該ベッティングオフィスが必要とされる用途変更許可なく使用する貴殿の利益は、前述の公共の利益に劣後するものである。

州行政法249条に基づき、執行・強制執行費用令（VVKVO）の適用のもとで、執行手続に係る費用、手数料及び立替金が徴収される。執行・強制執行費用令1条1段1号及び3段により、強制金賦課決定に係る手数料として、12ユーロを徴収する。郵送料の償還義務は、執行・強制執行費用令20条1項1号により発生し、これにより送達のための郵送料が、立替金として徴収される。

法的救済の教示：

この通知に対しては、その送達後1月以内に、書面により州都キール市長—建築秩序課—郵便私書箱24099キール、又は州都キール市長—建築秩序課—フリートヘルン9、24103キールにおける口述記録により異議申立てを提起することができる。

敬具

市長に代わり

責任者名

2011.05.16

名宛人殿

2011年5月14日に〇〇において現地見分が実施された。同現地見分には、第4警察署の警察官2名、キ市会計課の強制執行担当官吏2名及び建築秩序課の職員2名が参加した。これにより、次の事実が確認された。すなわち、〇〇所在の当該建物1階の営業所は、午前11時から営業を開始していた。当該施設は、ベッティングオフィス（Wettbüro）の営業の用に供されていた。ライブの賭けの実施のために必要なすべての機器類はいつでも使用できる状態にあるか、あるいは実際に使用されていた。PC等のディスプレイには、ライブのスポーツベッティングのブックメーカー（胴元）である“□□”の表示を認めることができた。同様に、4台の賭け用端末もすぐに使える状態であった。テナントスペースの中には、積極的に賭けに参加していた者が10名ほどいた。

このように、当方の2011年4月19日付けの建築監督命令に対し、反復して違反がなされている状況であった。

市会計課の強制執行担当官吏は、2011年5月4日付けの通知により賦課決定され、2011年5月10日に支払期限が到来した5,015.45ユーロ及び4,515ユーロの額の強制金の強制徴収を行った。

このほかに、当該営業所（ベッティングオフィス）の入口ドアに封印措置を行った（後掲写真参照：筆者）。これは、2011年4月19日に即時の執行が命ぜられた使用禁止命令で命じられた状態を実現するための直接強制措置である。直接強制は、他の強制執行手段では目的を達せられない、あるいはそれらが実施困難な場合に、これを適用することが許容される。本件においては、使用禁止命令に対する違反行為が反復されている。封印措置は、使用禁止命令に対するさらなる違反行為を実効的に阻止することに資するものである。さらに、当該封印措置により、2つの避難通路が確保されていないテナントスペースに入がとどまることを防ぐ必要がある。封印の貼付は、事実行為である。即時執行により実施された封印措置は、この書面により実施通告される。この通告は行

政行為ではない。

したがって、封印措置に対する異議申立て（Widerspruch）は、行政行為がなされていないことにより、行うことができない。

敬具

市長に代わり

責任者名

【キ市の違法用途建築物に対する封印措置の実施状況】



(キ市建築監督課提供)